

## 新旧対照表

○指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

新	旧
<p>(雇用契約の締結)</p> <p>第178条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、指定就労継続支援A型事業者(第186条に規定する指定就労継続支援B型の事業を一体的に行う者を除く。<u>第180条第3項及び第5項において同じ。</u>)は、利用者が省令第6条の10第2号に規定する者である場合には、当該利用者に対し、雇用契約を締結せずに指定就労継続支援A型を提供することができる。</p> <p>(就労)</p> <p>第179条 指定就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえたものとする。</u></p> <p>(賃金及び工賃)</p> <p>第180条 (略)</p> <p>2 指定就労継続支援A型事業者は、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならない。</p> <p><u>3 (略)</u></p> <p><u>4 (略)</u></p> <p>5 指定就労継続支援A型事業者は、雇用契約を締結していない利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、<u>第3項</u>の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。</p> <p><u>6 賃金及び第3項に規定する工賃の支払については、自立支援給付をもって充ててはならない。ただし、災害その他やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。</u></p> <p>第184条 (略)</p> <p>(運営規程)</p>	<p>(雇用契約の締結)</p> <p>第178条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、指定就労継続支援A型事業者(第186条に規定する指定就労継続支援B型の事業を一体的に行う者を除く。<u>第180条第2項及び第4項において同じ。</u>)は、利用者が省令第6条の10第2号に規定する者である場合には、当該利用者に対し、雇用契約を締結せずに指定就労継続支援A型を提供することができる。</p> <p>(就労)</p> <p>第179条 指定就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(賃金及び工賃)</p> <p>第180条 (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>2 (略)</u></p> <p><u>3 (略)</u></p> <p>4 指定就労継続支援A型事業者は、雇用契約を締結していない利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、<u>第2項</u>の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。</p> <p>(新設)</p> <p>第184条 (略)</p>

新	旧
<p>第184条の2 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業の目的及び運営の方針</li> <li>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</li> <li>(3) 営業日及び営業時間</li> <li>(4) 利用定員</li> <li>(5) 指定就労継続支援A型の内容（生産活動に係るものを除く。）並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額</li> <li>(6) 指定就労継続支援A型の内容（生産活動に係るものに限る。）、賃金及び第180条第3項に規定する工賃並びに利用者の労働時間及び作業時間</li> <li>(7) 通常の事業の実施地域</li> <li>(8) サービスの利用に当たっての留意事項</li> <li>(9) 緊急時等における対応方法</li> <li>(10) 非常災害対策</li> <li>(11) 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類</li> <li>(12) 虐待の防止のための措置に関する事項</li> <li>(13) その他運営に関する重要事項</li> </ol> <p>（準用）</p>	<p>（新設）</p>          <p>（準用）</p>
<p>第185条 第10条から第18条まで、第20条、第21条、第23条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第62条まで、第68条、第70条から第72条まで、第75条から第77条まで、第88条から<u>第90条まで、第92条から第94条まで</u>、第146条、第147条及び第171条の規定は、指定就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「<u>第184条の2</u>に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第2項中「次条第1項」とあるのは「第185条において準用する第146条第1項」と、第59条第1項中「次条第1項」とあるのは「第185条において読み替えて準用する次条第1項」と、同項、第60条第1項、第2項及び第4項から第8項まで並びに第77条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第61条中「前条」とあるのは「第185条において読み替えて準用する前条」と、第77条第2項第2号中「第55条第1項」とあるのは「第185条において準用する第20条第1項」と、同項第3号中「第67条」とあるのは「第185条において準用する第90条」と、同項第4号中「第75条第</p>	<p>第185条 第10条から第18条まで、第20条、第21条、第23条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第62条まで、第68条、第70条から第72条まで、第75条から第77条まで、第88条から第94条まで、第146条、第147条及び第171条の規定は、指定就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「<u>第185条において読み替えて準用する第91条</u>に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第2項中「次条第1項」とあるのは「第185条において準用する第146条第1項」と、第59条第1項中「次条第1項」とあるのは「第185条において読み替えて準用する次条第1項」と、同項、第60条第1項、第2項及び第4項から第8項まで並びに第77条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第61条中「前条」とあるのは「第185条において読み替えて準用する前条」と、第77条第2項第2号中「第55条第1項」とあるのは「第185条において準用する第20条第1項」と、同項第3号中「第67条」とあるのは「第185条において準用する第90条」と、同項第4号中「第</p>

新	旧
2 項」とあるのは「第185条において準用する第75条第 2 項」と、同項第 5 号及び第 6 号中「次条」とあるのは「第185条」と、第94条中「 <u>運営規程</u> 」とあるのは「 <u>第184条の 2 に規定する重要事項に関する規程</u> 」と、「前条」とあるのは「第185条において準用する前条」と読み替えるものとする。	75条第 2 項」とあるのは「第185条において準用する第75条第 2 項」と、同項第 5 号及び第 6 号中「次条」とあるのは「第185条」と、 <u>第91条中「第94条」</u> とあるのは「 <u>第185条において読み替えて準用する第94条</u> 」と、第94条中「前条」とあるのは「第185条において準用する前条」と読み替えるものとする。